

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
ふぁんた		2025 年 10月 28日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		利用定員に対して適切なスペースが確保できている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		適切な人員配置ができている。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		床は柔らかい素材を使用。段差は小さくなるようステップを置いている。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		子どもたちが心地よく過ごせるよう環境づくりができている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		必要に応じて使用することができるようになっている。	
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		ミーティングを定期的に行っている。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		保護者向けアンケートを活用し業務改善へと繋げている	
	8 職員の意見を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		定期的にミーティングを行っている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7		現在は第三者による外部評価は実施していませんが今後の業務改善に向けて導入を検討。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		定期的に職員研修を行っている。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		支援プログラムを作成し公表している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		保護者様のニーズや課題をアセスメントしアセスメントシート等を活用して支援計画を作成している。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		定例会議に議題を出し必ずスタッフ間で共有している。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		定例会議に議題を出し必ずスタッフ間で共有している。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		子どもの状況や保護者のニーズに合わせて計画を作成している。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		児童発達支援ガイドラインのねらい及び支援内容を踏まえ一人ひとりの発達の特性や課題に合わせた個別支援計画を作成している。その上で各領域ごとに具体的かつ実現可能な支援内容を設定している。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		定期的なミーティングを行い立案を行っている。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		ご利用児と一緒に新しいプログラムを考えたり活動内容を工夫を行っている。	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		子どもの状況や保護者のニーズに合わせて計画を作成している。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		送迎車の辞表および担当表を作成し当日の支援内容や連携事項についてスタッフ間で打合せを実施している。	
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		支援終了後に振り返りを行いその内容を共有している。	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		毎日支援記録を必ず記入し振り返りに活用している。記録をもとに対応の改善や次回の支援計画に反映させている。	
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		6ヶ月以内に1回以上モニタリングを行い状況に応じて支援内容を見直している。	
	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		適切な職員が参加している。	
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		相談支援専門員や学校教諭と連携を取り情報共有や支援調整を行っている。	
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		包括支援の重要性を認識し必要に応じて関係者と情報共有を行っている。	

関係機関や保護者との連携	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		相談支援専門員を通じて情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7		助言を受けたり研修会に参加等、支援の質向上に努めている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	7		地域のイベント等にも参加している。 回数を増やしていきたい。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		送迎時や来所時に子どもの様子を保護者と共有するとともに連絡帳を活用して発達や課題について共通理解を持てるようにしている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		7	定期的に面談等で保護者と情報共有を行っている。 トレーニングまで実施には至っていない。	SNSや公式LINEで支援制度・地域資源・相談窓口などの最新情報を発信を検討します。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		適切なスタッフが保護者に対して丁寧に説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		児童発達支援計画を作成する際にはアセスメントを通してこどもや保護者の意向を確認しこどもの成長や発達を最優先に計画に反映している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		作成後は保護者に説明し内容について同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		定期的に家族やきょうだい間の関係を含めた子育ての悩みに相談に応じ面談や必要な助言と支援を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7		きょうだい同士で交流できる機会も設けていますがまだ少ないため、今後さらに増やしていきたいと考えている。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		相談等には迅速に対応しており一定の理解を得られている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		毎月1回ホームページやSNSで情報を発信し継続的な情報提供を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報の取扱いについて十分に留意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		障害のある子どもや保護者との円滑な意思疎通および情報伝達を図るため支援ツールを用いるなどの配慮を行いながら支援を実施している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7		現時点では地域との連携が十分とはいえませんが今後は積極的に機会を設け連携を深めていく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		各種マニュアルを作成し職員や関係者への周知を行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		非常災害の発生に備えて年2回以上の避難訓練を含む各種訓練を定期的実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		対応については社内研修において全職員が理解できるよう継続的に研修を実施している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づき対応がされているか。	7		面談時に対応方法を確認しサポートブックに記載された医師の指示内容に添って対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		安全計画に基づき必要な措置を講じたうえで十分な安全管理のもと支援が行われている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		日常の安全確保や緊急時の対応方法について家庭や保護者にも周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットの報告をミーティングや会議で共有し原因分析をもとに再発防止に取り組んでいる。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		職員の研修機会を確保し、虐待防止のための適切な対応を実施している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		身体拘束に関する同意書を別途作成し保護者に署名していただいている。	